

## S&Pによるトルコの投資適格級への格上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

米国の格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は9月20日(現地、以下同様)、トルコの自国通貨建て長期ソブリン格付けを「BB+」から投資適格級である「BBB-」へ引き上げました。なお、外貨建て長期ソブリン格付けは「BB」を維持しました。また、見通しは自国通貨建ておよび外貨建てともに引き続き「ポジティブ」としました。

S&Pは自国通貨建て格付けの引き上げの理由として、トルコの金融セクターの改善や国内資本市場の発達を挙げています。また、自国通貨建て国債の平均残存期間が長期化していることや、最近では主に自国通貨建てで固定金利の国債を発行していることも理由としています。さらに、外国為替市場においてトルコ・リラでの資金決済の比率が増えていることや、トルコの銀行が十分な資本を有していることも評価しています。

S&Pは、2010年2月に「財政負担の軽減により経済成長の柔軟性が高まったことや金融セクターが健全である」と述べ、同国の自国通貨建ておよび外貨建て長期ソブリン格付けを1ノッチ(段階)引き上げ、それぞれ「BB+」、「BB」とし、見通しを「ポジティブ」にしていました。

S&Pは、今後の信用力向上のポイントとして財政や金融セクターの安定性を損なうことなく経常収支の赤字や国内信用の増加を抑制させることや社会保障制度の改革による財政改善を挙げています。

他の格付会社につきましては、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は2010年10月に、自国通貨建ておよび外貨建て長期債務格付けを「Ba2」で据え置き、見通しを「ポジティブ」に引き上げました。「トルコの経済は、予想外の強固さを示し、リーマンショック前の水準に回復した」と評価しました。なお、「Ba1」への格上げは、「トルコの財政ファンダメンタルズが一層強化されるかどうか、特に、多額の経常赤字や、それを穴埋めするために対内直接投資ではなく証券投資による資金流入に依存しているといった、対外的なぜい弱性の高さを考慮した財政ファンダメンタルズの強化にかかっている」と指摘しました。

また、格付会社フィッチ・レーティングス(フィッチ)は、2010年11月に「経済回復に加えて、公的債務対GDP(国内総生産)比率が2009年の45.5%から2011年には40%に改善する見通しである」と評価し、自国通貨建ておよび外貨建て長期発行体デフォルト格付けを「BB+」に据え置き、見通しを「ポジティブ」に引き上げました。

各格付会社のトルコ長期債務格付け(9月21日現在)

	自国通貨建て	外貨建て	見通し
S&P	BBB-	BB	ポジティブ
ムーディーズ	Ba2	Ba2	ポジティブ
フィッチ	BB+	BB+	ポジティブ

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

トルコ経済は、2010年に実質GDP成長率が8.9%と高い成長を記録し、2011年に入ってから景気は堅調な推移が続いています。また、財政も良好で、公的債務対GDP比率は改善傾向にあります。一方で、景気に対しては過熱感が高まっているとの指摘もあるほか、良好な景気を背景に貿易赤字および経常赤字が拡大しており、世界的に金融市場が不安定な推移となっている中で、トルコの対外的なせい弱性を懸念する声も聞かれます。

大手格付会社3社全てで見通しが「ポジティブ」となっていることからわかるように、トルコの信用力は改善傾向にあり、S&Pの指摘にあるように、経常赤字や国内信用の増加を抑制することができれば、さらなる信用力の向上が期待できると考えています。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会